

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年10月、当社並びに連結子会社における過年度の決算処理について点検を行った際に、誤謬による不適切な会計処理があることが判明しました。

誤謬による不適切な会計処理の内容は、1)繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上における会計基準の適用の誤り、2)連結子会社への貸付金に対する未収利息の計上と貸倒引当金の計上に関する誤り、3)持分法適用関連会社による子会社の吸収合併に関する会計処理の誤りであり、これらについて決算訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年5月15日に提出いたしました第14期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	3,274,972	2,979,375	6,532,916
経常利益または経常損失 () (千円)	1,319	26,022	12,267
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>87,088</u>	<u>70,803</u>	<u>91,347</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>78,294</u>	<u>51,869</u>	<u>45,735</u>
純資産額 (千円)	<u>2,625,379</u>	<u>2,655,981</u>	<u>2,657,336</u>
総資産額 (千円)	<u>7,340,364</u>	<u>7,294,419</u>	<u>6,975,900</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	<u>8.20</u>	<u>6.66</u>	<u>8.60</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>35.8</u>	<u>36.4</u>	<u>38.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,252	147,887	255,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,240	212,560	110,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,943	347,606	128,240
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	837,663	663,322	667,120

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	<u>3.23</u>	<u>8.33</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政権交代や日銀のデフレ対策への期待感から円安や株価の上昇が進行するなど改善の動きがみられましたが、その一方で原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、また新興国の景気減速などもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然、払拭されておりません。

当社グループが属するゴルフ用品業界は、国内の市場低迷が長く続き、厳しい環境下にあります。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少により、新たな販売ルートの確立が求められております。

このような状況の下、当社では、ゴルフ関連事業において、アスリート向け商品のラインナップを拡充し、試打会等を通じて顧客の獲得に努めました。また健康食品関連事業では、「禁煙パイポ」発売30周年を記念した商品を販売し、プロモーション活動に注力してまいりました。海外では、新たな営業拠点として中国に現地法人を設立し、当第2四半期連結累計期間より本格的な営業活動に取り組んでおります。

しかし、例年ゴルフシーズンを前にして行う大型商品の入れ替えが少なかったこと、また健康食品分野では昨年好調だったダイエット系商品の売上が落ち込んだことなどにより、全体として売上が減少しました。更にコスト面では、円安の進行に伴い原材料費が上昇したことに加え、中国での直営店舗運営等に係る経費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,979百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失が149百万円（前年同四半期は営業利益19百万円）となりました。なお為替差益の計上等があり、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同四半期は四半期純損失87百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

（国内ゴルフ事業）

本年3月、アスリートゴルファーを対象としたモデル「コンダクターPRO-X」を発売しました。またMAJESTYブランドからも中・上級者向けのモデルとして「ヴァンキッシュXR」を発売し、新たな顧客層の獲得に努めました。しかし、大型新商品の発売が少なかったこと及び円安による原材料費の上昇等により、大幅な損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が989百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失は128百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

当第2四半期連結累計期間において、健康食品分野で関節系商品及びアイケア系商品を中心に新商品14アイテムを発売しました。しかし、昨年好調だったダイエット系商品の売上が減少し、売上は全体として低調に推移しました。

禁煙関連商品では、30周年記念商品の「金のパイポ」を発売し、メディア等を利用して宣伝活動を強化しましたが、健康食品全体の売上を押し上げるまでには至らず、広告関連費用の負担が増加したことで、利益率が低下しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が785百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失が19百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、北米向けの売上増加と中国への売上が加わったことで売上が増加しました。しかし中国での直営店運営に係る費用と本格的な営業活動の開始に伴う販売促進関連費用の投下により、損失が発生しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,076百万円(前年同四半期比26.8%増)、営業損失が2百万円(前年同四半期は営業利益51百万円)となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、集客が徐々に回復し、売上も回復傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が156百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業損失が14百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、7,294百万円となりました。これは主にたな卸資産が101百万円減少したものの、現金及び預金が203百万円、受取手形及び売掛金が174百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、4,638百万円となりました。これは主に長期借入金が86百万円、支払手形及び買掛金が78百万円減少したことに対し、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,655百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が57百万円、為替換算調整勘定が64百万円の増加に対し、四半期純損失が70百万円、剰余金の配当が53百万円により減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、663百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、147百万円(前年同四半期は345百万円の獲得)となりました。主なプラス要因は未払金の増加141百万円、たな卸資産の減少120百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加188百万円、仕入債務の減少128百万円、税金等調整前四半期純損失の計上57百万円等でありませ

ず。投資活動の結果使用した資金は、212百万円(前年同四半期は117百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出215百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は、347百万円(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出146百万円に対し、短期借入金の純増額550百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13,795千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	12,229,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,625,000	12,229,200	-	-

(注) 当第2四半期会計期間末日後の平成25年4月15日付で、第三者割当増資により普通株式1,604,200株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1 日～ 平成25年3月31日	-	10,625,000	-	1,046,500	-	612,137

(注) 当第2四半期会計期間末日後の平成25年4月15日付で、第三者割当増資の割当先(許京秀氏)からの払込みを受け、発行済株式総数が1,604,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,992千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区愛宕2-5-1	3,520	33.13
戸田 泉	愛宕グリーンヒルズ森タワー34階 東京都渋谷区	2,437	22.93
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布3-19-23	995	9.36
MIZUHO SECURITIES A SIA LTD-CLIENT A/ C 6925601 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATE R HOUSE, 8 CONNAU GHT ROAD, CENTRA L, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	196	1.84
株式会社REGENTABLEASSO CIATE	東京都目黒区下目黒5-11-17	88	0.83
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
マルマン社員持株会	東京都千代田区外神田1-8-13	69	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55	0.51
倉川 信吾		33	0.31
谷 昌明	長野県小諸市	33	0.31
計	-	7,498	70.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,623,600	106,236	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,625,000	-	-
総株主の議決権	-	106,236	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式80株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,720	904,523
受取手形及び売掛金	¹ 1,476,233	¹ 1,650,969
商品及び製品	1,104,162	1,060,293
仕掛品	53,180	42,283
原材料及び貯蔵品	856,575	809,420
繰延税金資産	128,048	156,167
その他	321,035	383,877
貸倒引当金	90,469	94,384
流動資産合計	<u>4,549,486</u>	<u>4,913,150</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,268	249,256
土地	764,786	764,786
その他(純額)	84,897	77,678
有形固定資産合計	<u>1,102,952</u>	<u>1,091,721</u>
無形固定資産	15,972	13,677
投資その他の資産		
投資有価証券	663,225	701,953
繰延税金資産	281,784	211,207
その他	432,131	414,776
貸倒引当金	83,771	64,775
投資その他の資産合計	<u>1,293,369</u>	<u>1,263,162</u>
固定資産合計	<u>2,412,294</u>	<u>2,368,560</u>
繰延資産		
開業費	14,119	12,707
繰延資産合計	<u>14,119</u>	<u>12,707</u>
資産合計	<u>6,975,900</u>	<u>7,294,419</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,055,725	1 977,182
短期借入金	2,063,991	3 2,537,005
リース債務	6,316	6,430
未払法人税等	18,151	11,990
製品保証引当金	-	10,490
返品調整引当金	61,835	55,292
その他	335,619	367,700
流動負債合計	3,541,639	3,966,092
固定負債		
長期借入金	664,600	578,290
製品保証引当金	26,222	13,052
リース債務	10,223	6,865
資産除去債務	8,753	8,762
その他	67,125	65,376
固定負債合計	776,924	672,345
負債合計	4,318,563	4,638,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,236,995	1,112,967
自己株式	160	160
株主資本合計	2,895,472	2,771,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	66,590	8,785
為替換算調整勘定	171,545	106,677
その他の包括利益累計額合計	238,135	115,463
純資産合計	2,657,336	2,655,981
負債純資産合計	6,975,900	7,294,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	3,274,972	2,979,375
売上原価	1,967,197	1,785,243
売上総利益	1,307,775	1,194,131
販売費及び一般管理費	1,288,078	1,343,601
営業利益又は営業損失 ()	19,696	149,469
営業外収益		
受取利息	4,601	4,329
為替差益	6,151	130,525
負ののれん償却額	17,978	17,978
持分法による投資利益	13,652	2,391
その他	15,859	49,221
営業外収益合計	58,243	204,446
営業外費用		
支払利息	65,952	59,565
その他	10,668	21,434
営業外費用合計	76,621	80,999
経常利益又は経常損失 ()	1,319	26,022
特別利益		
受取補償金	-	25,000
その他	-	862
特別利益合計	-	25,862
特別損失		
固定資産除却損	1,966	4,060
損害賠償金	-	34,931
訴訟損失引当金繰入額	-	16,229
会員権評価損	9,000	-
長期前払費用償却	-	2,474
特別損失合計	10,966	57,695
税金等調整前四半期純損失 ()	9,647	57,855
法人税、住民税及び事業税	5,833	5,935
法人税等調整額	71,608	7,012
法人税等合計	77,441	12,947
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	87,088	70,803
四半期純損失 ()	87,088	70,803

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,088	70,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延ヘッジ損益	46,183	57,805
為替換算調整勘定	-	502
持分法適用会社に対する持分相当額	37,389	64,366
その他の包括利益合計	8,794	122,672
四半期包括利益	78,294	51,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,294	51,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	9,647	57,855
減価償却費	50,340	39,119
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,674	15,080
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,126	-
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,899	2,679
受取利息及び受取配当金	4,601	4,329
支払利息	65,952	59,565
負ののれん償却額	17,978	17,978
開業費償却額	-	1,411
受取補償金	-	25,000
損害賠償損失	-	34,931
会員権評価損	9,000	-
為替差損益 (は益)	8,829	7,470
持分法による投資損益 (は益)	13,652	9,061
有形固定資産除却損	1,966	4,060
返品調整引当金の増減額 (は減少)	19,593	6,543
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	-	16,229
売上債権の増減額 (は増加)	12,398	188,580
たな卸資産の増減額 (は増加)	195,220	120,068
未収入金の増減額 (は増加)	11,614	43,457
仕入債務の増減額 (は減少)	429,060	128,839
未払金の増減額 (は減少)	46,154	141,977
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,464	2,383
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	722	439
その他の資産・負債の増減額	39,908	93
小計	405,601	73,241
利息及び配当金の受取額	454	430
利息の支払額	50,748	55,085
補償金の受取額	-	25,000
損害賠償金の支払額	-	34,931
法人税等の支払額	10,054	10,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,252	147,887

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,187	17,245
無形固定資産の取得による支出	-	497
投資有価証券の取得による支出	-	58
保険積立金の積立による支出	-	480
貸付けによる支出	19,983	-
定期預金の預入による支出	12,600	215,600
定期預金の払戻による収入	-	16,000
子会社株式の取得による支出	37,188	-
差入保証金の差入による支出	11,415	152
差入保証金の回収による収入	8,134	5,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,240	212,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	550,000
長期借入金の返済による支出	71,925	146,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,554
配当金の支払額	18	52,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,943	347,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,829	9,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,898	3,797
現金及び現金同等物の期首残高	652,765	667,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,663	663,322

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	4,780千円	16,227千円
支払手形	150,514千円	135,191千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	69,706千円	46,246千円

3 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	-千円	500,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	393,439千円	428,126千円
運賃荷造費	102,562千円	102,030千円
販売促進費	251,197千円	213,788千円
貸倒引当金繰入額	-千円	3,874千円
製品保証引当金繰入額	3,620千円	1,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	841,663千円	904,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	241,200千円
現金及び現金同等物	837,663千円	663,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,438,210	864,355	849,566	147,625	3,299,758	24,786	3,274,972
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,758	-	-	-	1,758	1,758	-
計	1,439,969	864,355	849,566	147,625	3,301,516	26,544	3,274,972
セグメント利益及び損失	15,003	1,070	51,169	20,618	44,483	24,786	19,696

(注)1 セグメント利益及び損失の調整額 24,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	985,318	785,801	1,076,848	156,328	3,004,297	24,922	2,979,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,467	-	-	-	4,467	4,467	-
計	989,786	785,801	1,076,848	156,328	3,008,765	29,389	2,979,375
セグメント利益及び損失	128,957	19,318	2,637	14,847	165,761	16,291	149,469

(注)1 セグメント利益及び損失の調整額16,291千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円20銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	87,088	70,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	87,088	70,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

平成25年3月26日付の取締役会決議に基づき、許京秀氏を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行について、平成25年4月15日に同氏からの払込みが完了いたしました。

1. 発行株式数	普通株式1,604,200株
2. 払込金額	1株につき187円
3. 払込金額の総額	299,985,400円
4. 増加する資本金の額	149,992,700円
5. 増加する資本準備金の額	149,992,700円
6. 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
7. 割当先及び割当株数	許京秀氏 1,604,200株
8. 払込期日	平成25年4月15日
9. 資金の使途	中国での事業拡大資金として投資

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年5月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。